

# 中国・四国地方の発展と地域戦略

—この10年間の回顧と今後の展望—

## 第二部 今後の地域経済の見通しと地域政策



## 行財政改革と地方都市の可能性

山口大学経済学教授

地域経済研究センター客員研究員 吉村 弘

戸田：これより第2部を始めたいと思います。まず吉村先生から順にご発言をいただきまして、井原先生で一度締めさせていただきます、それからフロアからのご質問を受けたいと思います。それでは吉村先生お願いいたします。

吉村：今後の話ということですが、2～3お話させていただきます。ひとつは資料No2の表ですが（表1参照）、工業化の時代からサービス経済化の時代へ、主導産業と主導都市の変化という牽引力の変化です。産業が都市をつくる時代から、明らかに都市が産業をつくる時代が変わってきているように思います。地方圏の方は非常に苦しい立場にあるといえますか、産業支援サービス業を中心にして、大都市でいろんな物が新しい産業として興っていますので、そういう点から言うと、財政的な支援がないとなかなか地方が立ち行かないようになってきたと思います。しかしその基盤は少しずつ変わってきていて、豊かになるにつれて対個人サービス業が主導産業になって、中小都市が見直されています。北川先生が言われたように、価値観がどんどん変わってきています。そうすると地方都市の時代、中小都市の時代もやがてくるのではないかという気がします。産業と都市との関係から見て、おそらく対個人サービス業、つまり健康・福祉・余暇関連などで、もう少し広く捉えてもいいかと思いますが、そのような産業にウエイトを移して行けば、地方都市もそれなりにある程度自立することができ得るような、そういう可能性が今以上は開けてくるのではないかという気がしています。

もうひとつは先ほどの話の続きですが、地元社会全体が行政に頼りすぎるような体質になっていると思います。行政も何だかんだ言いながら頼られたいと思っていると思います。頼られればそれだけ自分の権限が増える、予算が増えると思いますから、何れも膨脹を指向するためにそのような体質になってしまっています。つまり民間の人が自分たちが提供する物やサービスを、需要者がどう考えるか、喜ぶかどうかに重きを置くのは当然ですが、そうでなければ物は売れなくなるわけです。しかし民間の人が行政の支援を如何に獲得するかウエイトを移すようになると、その社会はだんだん活力を無くすわけで、今日本はそうなりつつあると思います。それを変える必要があると思います。これはなかなか難しいようにも思いますが、規制緩和と言われているように、ある程度機会は均等にすることが結果については自分で責任を持つということ、自己責任をはっきり

させるということです。しかしそれで食べられなくなった者については、別の社会保障政策等があります。それはそれとして必要だと思いますが、そういう社会的な産業福祉政策と本来の産業政策とをはっきり分ける必要があると思います。そうでないと伸びる物も伸びなくなってしまうのではないかという気がします。

三番目は、関西圏が少し興隆し始めたのは「諦めた」からだとは思っています。何を諦めたか、東京と競争することをです。東京はどうにもならない程世界都市になったが、関西が逆立ちしてもそれにはなれないから、はっきり諦めて自分たちの道を歩こうとした時に、新しい道が開けたのではないかという気がします。バイエリアや学術研究都市、関空の問題もありますが、しかし別の考え方をすると、価値観とか求める物とか、そういう新しい見方に気づいた時に、新たなエネルギーとか新たな道が開けてくるのではないか。地方圏もそのようなことができる時期になりつつあるような気がします。とくに今、若い人達はかなり好んで地方に住みたいと言っていますから、環境ホルモンのせいではないかもしれませんが、闘争心がなくなったために、向上心がなくなったために、まあいいかというようになっていたら困るわけですが、それだけではない何かがあるような気がします。つまり求める物、考え方が少し変わりつつある、それも期待の持てることでもあるし、必要なことだと思います。

最後の四番目は、やはり行財政改革をやる上で、行政合併は非常に大きな効果があると思います。町村における移転所得のウエイトは、例えば山口県の場合ですと全体の所得の4分の1は移転所得です。国民年金とか厚生年金も入りますし、経常的なものも入ります。これが所得の4分の1なんです。4割近い町もあります。全国的にみても町村部はだいたい同じです。非常に財政に対して頼りすぎる体質になっているように思います。したがってそれをまず改めることです。まず手っとり早い無駄を省くことが、広域的な行政合併を進めることだと思います。これを無くばて地方交付税をよこせなどという財政再配分の要求は、私は説得力がなくなってきていると思います。

戸田：4つの内容のご提起をいただきました。とくに最後の点は非常に重要なご指示をいただいたと思います。それでは樺本先生お願いします。



吉村  
弘

## 交流・連携の時代の都市戦略

広島市立大学学長補佐

地域経済研究センター顧問 櫛本 功

櫛本：今ここに中国新聞の切り抜きを持ってきました。今年の8月の記事で広島空港の話です。香港ドラゴン航空が週4便就航している香港・広島線で、6月から香港からの観光ツアー客が急増しているという記事です。現地の旅行会社2社が、満杯状態の空港に代わる路線として、ドラゴン航空が乗り入れる広島空港へツアーを組んで大変な活気を呈しているということです。

そこまではいいのですが、ツアーに来た人は広島空港からバスで九州方面に行くんだそうで、九州にはテーマパークや温泉など魅力ある観光地が多く香港でも人気ということです。広島は素通りか最後に一泊する程度で、添乗員も広島は見る所がないし、ホテルなどの受け入れ体制がないということです。福岡空港は便利でいい空港なんです、満杯なので、広島空港へ降りてもすぐバスに乗って福岡に行くということで、広島に泊まらない。広島空港を利用することは有り難いのですが、広島としては、これから考えなければならぬところだと思います。

よく福岡の人は製造業というか物を造るのが嫌いだと言われます。そしてどこかで造った物を右から左へ動かすのが好きで、商業の町といわれています。広島の方は福岡の逆で物を造るのが好きで、それを動かす商業は好きではありません。

物の生産とサービスの生産を考えた場合に、私は物の生産が根源的な産業だと思っています。そしてサービスの生産というのは、物の生産があるからこそ成り立つ派生的な産業だと思っています。さてそれではどちらが偉いのかということになると、ちょっと説明するのは難しいのですが、わが家みたいなものでして、私が稼いでいますから、わが家では私が根源的な活動をしています。家内は完全な専業主婦ですから派生的な活動をしているわけです。さてどちらが偉いのかというと、これは家内の方であります。家内が全部私の所得もがっちり握っています。私にも欲しい物があって概算要求を出すのですが、そういう予算は子供たちには行っても私にはぜんぜんないわけで、私が稼いだのですが、偉いのは女房の方ということです。

そういうことで製造業は根源的なんですが、偉いのは派生的な産業の方のサービス業です。雇用効果をもみても現在最大の雇用吸収力を持っているのはサービス業であり、もはや製造業ではありません。現在、日本の海外生産比率がだいたい10%位で、ドイツやアメリカは20%を超えています。円高だ円安だという話で、早いか遅いかの問題はありますが、全体的傾向としてわが国の海外生産比率がドイツやアメリカ並みに近づくこ

とは否定できないことだと思います。

そういうことになれば、国内の工場を止めて、海外に工場を移転するようになることはやむをえないことだと思います。国内の製造業で雇用を吸収することは非常に難しくなってくるわけです。さらに、そうしますと、雇用の吸収場所としては都市の第3次産業に頼らざるをえません。都市らしい都市が発展する時代になります。都市間競争に打ち勝つためには、都市を多少なりとも魅力ある場所として整備する必要があります。したがって、交流人口を大きくして、より高い機能をもつ都市を育成する必要があります。

中国地方には大都市はありません。都市らしい都市になるためには、単独の都市では無理で、都市間の連携が必要です。その連携の相手ですが、今回の国土のグランドデザインにでてきましたなかぼつ（・）が参考になります。中核都市圏ということで、新潟、そして富山・金沢というふうに、富山と金沢をなかぼつ（・）で結んでいます。静岡と浜松もそうです。なかぼつというのが今回の全総の特徴で一つだけの都市では、中核都市といえないのです。日本海側の中核都市は、新潟があつて、富山・金沢がありますが、もうひとつ山陰にも必要ではないでしょうか。松江ですと人口14万人ですから、ひとつでは小さい。例えば、松江・米子であれば、一体的な都市圏になって、格づけも上がるわけです。



榎本

工

広島も問題です。広島は中枢都市圏に位置づけられています。このたびの国土のグランドデザインでも、中枢都市圏として、札幌、仙台、広島まではいいのですが、その次が福岡・北九州なんです。これは政令市が2ついっしょになっているわけですから、隣の広島がえらく小さくみえます。だから広島も、広島なかぼつ何かを考えるべきだと思います。一方、北九州はもともと工業都市で、単独では中枢都市にははまらないのですが、福岡といっしょになることによって、中枢都市圏に入ってくるわけですね。ところで、松山は中核都市圏に入っていますが、これもどこかとなかぼつでくくれば上のクラスに入るかもしれません。

広島・松山となると、松山も今の北九州といっしょで、地方中枢都市圏にランクアップするかもしれない。そうはいっても現状通勤と高速船で結ばれる松山と広島では心もとない。もし、この両都市間に橋がかかれば、広島・松山というのも現実味がでてきて、松山の方も広島カープの応援にすることができるようになる。今は、スーパージェットの最終便が宇品発20時30分ですから、最後まで試合を見届けることができないわけですが、橋が架かれば安心してみることもできるわけです。そういうことで、交流人口を増やすことが都市にとって重要です。ドーム球場みたいなものをつくって広島で楽しんでもら

う。そういうふうには街をおもしろくしないと交流がうまくまてこないのです。ぜひ柏谷先生のご意見をおきかせいただきたいと思います。

戸田：広島が面白くないという話を受けて、そのためにはどうしたらいいかという具体的な提言をいただきました。それでは続きまして、北川先生お願いします。

## 農村集落の再編と山陰中央都市圏の課題

島根大学学長

元地域経済研究センター客員研究員 北川 泉

北川：広島が何故面白くないかという樺本先生のお話がありましたが、やはり100万になったとか120万になったということももちろん大事ですが、都市というのは都市のイメージというか、ロマンというか、都市が持っている夢とかロマンといったものが、漠然とはしていますが、そういうものがいわば文化だと思います。例えばイタリアの小さな町にいくと、そこは革製品なら革製品で、デザインで世界を凌駕しています。それはそこに何人かのデザイナーがいて、そして革なら革、洋服なら洋服のデザインを通じて自由な発想のもとに世界に発信をする。私は都市にはそういう部門が必要になっていくのではないかと思います。都市というのはそういうものを持つものではないでしょうか。そこがひょっとしたら広島面白さが弱いところかなという感じがします。

先ほど樺本先生が山陰の環日本海国土軸の話を出された中で、中国経済連合会の皆さんとつくった日本海国土軸グランドデザインというのがあります。私が前から提唱しているのですが、山陰中央都市圏構想というのがあります。山陰中央都市圏というのは先ほど米子と松江で約30万という話がありましたが、私は中海・宍道湖を取り巻く小都市が6つありまして、堺港・米子・安来・松江・出雲・平田とこの6つの都市がだいたい14~15万人を頂点にして続きます。それがばらばらにあるわけですから、なかなか高度な都市機能を発揮できないということで、これを連合するわけです。何で連合かということと交通ネットワークでやろうということですから、つまり8の字ルートと私達は言っていますが、中海・宍道湖を8の字で結べばその6都市だけの人口で55万人です。55万というと新潟が日本海で最高の47万で、それから金沢が43万ですから、日本海側の都市の中では最も都市的な機能を持つ所ができます。県がまたがっていますが、そんなことで喧嘩してはいけません。そういうことをやるべきだと前から言っていますが、まだ具体的なプロジェクトはありません。そういう点をこれから進めていかなければならないと思います。

来るべき21世紀は、今までの産業と少し違う、例えば環境問題がかなり重視されてきます。その中で中山間が今まではどちらかと言うと人間をどんどん出して高齢化してきました。最近では農山村地域計画法をつくらうと新聞にも出ていましたが、改めて農山村地域計画法というようなものを作って、いわば小さなほとんど消えかけている集落を再編する必要があります。要するに集落再編計画です。環境とそこに住む人達の経済問題

とか生活の問題を含めて、果してそう言う形でいいのかどうか、これはまた多少疑問があると思いますが、そういう意味では新しい中山間地域の再編問題が当然起きてきているし、その問題について我々はもっと関心を持って取り組まなければならないと考えています。

それから市場の失敗ということがありましたが、市場というのは要するに物の売り買いあるいはサービスの売り買いということで、そういうところでコントロールしているわけです。しかし環境というのはご承知の通り水をいくらきれいにしても山の本はほとんどそこには計算に入っていない、それが市場原理の中に入っていないということです。そこでどうするかと言う問題ですが、これは市場の失敗というよりは、むしろ市場が見えざる神の手によって導く部分と、それからそうではなくて人間が人為的につまり政策たらんとして取り組まなければいけない部分があるわけです。それをごっちゃにして全部市場原理ということで進んでいるきれいなありますが、実はそうではなくて、企業が解決できない市場がどうしても取り組めない問題が、やはりこれから新しく出てくると思います。例えば産業廃棄物の問題を含めてそこは全てマイナス面で、それからお年寄りが増えてくともマイナスみたいにとりますが、決してそうではなく、私はお年寄りが福祉の対象になるのではなく、お年寄りが働く場をつくることによって、そうするとその医療費はそんなに出さなくてもよくなります。半分の給料をもらっても、半分福祉の費用が節約できればこれはプラスマイナス0なんです。つまりそういう足し合わせたり掛け合わせることによってできてくるものがあります。それがこれからの知恵ではないかと思います。決して先端技術だけではなく、その狭間にある、そして各産業や区分けの中で別々になっているものを一体化することによって、それがプラスになってくるといふ部分をこれからは大事にすることが必要ではないかと思います。

戸田：知恵と経験が地域資源の一つだという理解もできようかと思いますが、とくに産業・地域の重層化・ボーダレス化・多様化、質の面から見た重要性・多様化等をお話しいただいたかと思いません。続きまして柏谷先生お願いします。



北川 卓



## 地域産業の高度化と新しいまちづくり

愛媛大学工学部教授

地域経済研究センター客員研究員 柏谷増男

柏谷：北川先生からは、広島は大きくなったけれどロマンがないのではないか、北イタリアで素晴らしい町があるんだというお話でした。ご存じの方もあると思いますが、ファッションタウンというプロジェクトがあります。非常にいいネーミングですが、ここでファッションタウンをイメージしている町というのは、先ほど北川先生が言われたような北イタリアの奥の町なんです。愛媛県の今治は日本一のタオルの町ですが、ここは今までは純然たる賃加工をしまして、全部問屋が決めてきて、その決めた内容をただ織っているだけという所でした。だんだん人件費が上がってきますし、インド・パキスタンが強くなって、今治のタオル屋も力があるところは、大連、上海、天津などに工場を移しています。ではどうするのかというと、基本的にはもっともっと企画力を高めて、商品価格をもっと高めていって、強い産地にしていかなければいけない。タオルの産地という点で見れば、今治は力が弱くなっているといっても、やはり世界最大のタオル産地であることは紛れもない事実ですが、そこを何とか高度化していかなければならないと思います。

もう少し整理をして、これから伸びていく産業は何かというと、一つは産業を支援していくようなサービス業です。企画・開発と非常に専門的な技術開発にともなうようなものなど、いわゆる産業支援型のサービス業をどんどん増やしていかなければいけない。広告もありますし商品の分析もあります。一方で生活の高度化というものも起こっています。医療あるいは社会保険や娯楽などもあります。生活の高度化にともない、そういう対応が必要だろうと思います。繊維についてみれば非常に面白いことなんです、繊維工業はものすごく減少しています。マイナス53%で一番下がった産業です。岡山県は繊維工業が非常に盛んな所でしたから、岡山の人には悪いのですが、本当に見るも無残なくらいこの10年間で岡山の繊維工業の従業者は減りました。しかしながら衣服製造業は7.5%増えています。食料品も12.2%増えています。我々の生活水準が高度化していくことに対応する産業は、製造業であっても増えているわけです。要するに我々の生活が高度化していく、つまりファッション性が非常に高まってきている、それに対応した産業が育たなければならないということは、結局、情報化とか国際化に対応できるような産業であって、それは高度なサービス産業を増加させていくということです。一方では、我々の生活水準を高めていくという意味で、やはりいい町をつくっていくこと、ファッ

ション性の高い町をつくっていくべきで、ファッションタウンを通じて、産業構造の高度化と生活の高度化、そして素晴らしい町をつくっていくことは、大変おもしろい取り組み方だと思います。

簡単に紹介させていただくと、地域産業の高度化とまちづくりの連携を図ることにより、地域の活性化を推進します。地域産業自体の高度化を図り付加価値を付けることが重要です。つまり産業をファッションタウンの中で強くしていきましょう、高度化していきましょうということです。地域の産業をまちづくり資源として活用して、特徴的なまちづくりを展開していきます。あるいは産業の活性化とまちづくりの推進の両面で、マルチメディア技術を積極的に活用することが有効です。この最初のキャッチフレーズにあるように、産業が都市を育み都市が産業を育む、つまりファッション性のある産業を高めていくことによって都市が豊かになる。また非常に美しい町をつくりあげていくことによって、そういう産業を生むことになる。というようなことで、私はこの考え方は非常に面白くて、やっていくべきではないかと思います。そういうことを行っていく上で、樺本先生も言われたような交流とか連携を図っていくことができるだろうと思います。私もファッションタウンづくりに関連して、いろんな所を視察していますが、繊維産業は非常に分業性がありまして、全国いろんな所を繊維を動かしながら最終製品にしていくというようなところがありますから、連携・交流はかなりやれるのではないかと。つまり各産地がそれぞれ一つ一つの技術なり売り方なりに特化していったら、それを連携していくという仕組みで、地域の連携・交流はかなりできるのだろうと思っています。

もう一つ地域の産業を高度化するという取り組みで、愛媛県で取り組んでいるものに、例のFAZがあります。これは現知事が非常に力を入れてやっていますが、このFAZもいろいろ進めていって、それなりにいろいろ課題が出てきています。その中である種のFAZ運動というか、FAZの方向性をどんどん追求していくと、基盤産業としての貿易産業を育成すべきではないか。つまり製造業が国内の生産活動だけで成立するのではなく、海外と連携をしつつ製品をつくっていきます。そういう新しい製造業のあり方を支援していくような産業構造をつくっていかないといけないだろうと言っているわけです。言っていることは恰好いいのですが、新たなプライマリー産業を育成し、製造業をさらに高度化していくとともに、物流産業や貿易関連サービス、卸小売りなどのような幅広い産業構造をつくっていかうと言っています。このファッションタウンにもこのFAZにも両方見られるように、やはり産業の高度化を行っていく中で、サービス業の育成を図っていく。一方では生活の高度化という部分での産業構造の高度化、あるいは我々の住みやすい町・美しい町をつくることによって、また人を集めることも大事ではないかなと思います。

しかしながら問題点がいくつかあって、先ほどのファッションタウンづくりについては、イタリアの繊維産地の勉強を今治の人達と一緒にやっていますが、これは凄いなものがあります。イタリアの産地では、会社をつくっては潰れ、潰れてはまたつくるといふ、

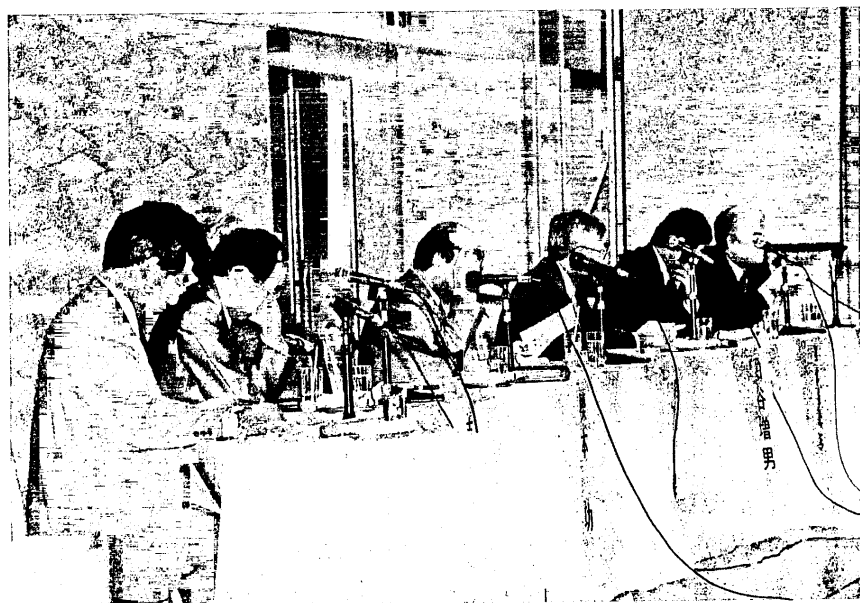
栄枯盛衰が激しいというか、非常に激しい市場の中で極めてダイナミックに動いています。伸びていくものも相当いるが、潰れるものも相当いるという状況でして、これもそう簡単ではありません。FAZについては広島もやっています、先日の日本経済新聞に広島のFAZの話が載っていました。愛媛県の関係者はあれを読んでカチンときたのではないかと思います、広島の港を発展させるために愛媛はもうやめなさいみたいな形になって、これはなかなか連携が難しいかなと思います。ですからお互いがもっと個性化していく中で、しかも製造業の上での分業構造みたいなものの基盤の上で個性化をしていけば、そういう所には交流・連携が芽生えてくるのではないかなと思っています。



## 柏谷増男

国の中で愛媛のような田舎で高度化をするといっても、それはなかなか出来ないと吉村先生が言われたように、そんなことを言っても出来ないんだからと、お金をもらうことを真面目に考えた方がいいのかもしれませんが、やはり地域としてはこういう方向で頑張っていくことも一つの手ではないかなと思っています。

戸田：今後の地域産業の振興について、愛媛県の一つの例を紹介していただきまして、今後の交流連携の重要性についてもご指摘いただいたかと思います。それでは続きまして岡本先生お願いします。



## 地域の個性をいかしたまちづくり

岡山商科大学商学部教授

地域経済研究センター客員研究員 岡本輝代志

岡本：すでに今まで先生方がご発言された中に言いたいことはいくつか入っているわけ  
でして、とくに都市の連携ということにつきましては、もちろんのこと同調いたしてお  
ります。余談になりますが、この夏休みに海外に行った話をちょっとさせていただき  
たいと思いますが、サンフランシスコのちょっと南にサンマテオという小さな町があり  
ます。私はそこで友人宅に数週間お世話になっていたのですが、この都市の魅力は周  
辺各都市の中で非常に特徴的です。シリコンバレーのちょっと北になりますので、そ  
こに出ている会社がちょっとしたマンションや豪邸に住んでいまして、それに対応  
した形で都市機能が集積されてきています。今まではあまり脚光を浴びていなかっ  
たのですが、どんどんと病院ができてきました。周辺の各都市の比較では、人口当  
たりの病院数は一番多いと言われています。病院ができるるとまたどんどん人口が  
増えてくるわけですが、反対に高齢化が進んできたということを心配していました。  
それに対応するためにバスなど公共交通機関が充実してきて、車を運転しなくても  
移動できるような都市づくりを進めています。気候的には暑くもなく寒くもなく、  
サンフランシスコだと少し寒いのですが、サンノゼに行くとちょっと暑いかかと、  
その中間点で日照時間も長いし気候がいいところですよ。全米で言うと東から西へ  
という動きがある中で、特定の地域だけをとると、またサンマテオという特定の  
地域に人が集まってきています。都市の特徴を出していくと、人口増加・都市機  
能の集積がかなり進んでくるのではないかと、小さな町で直接見てきたわけです。

もうひとつ、先般中国へ行きました。北京に中国最大のショッピングセンターが  
この5月にできまして、機会がありましたら是非見ていただきたいと思います。その規  
模がどうかという話ではなく、中国らしいショッピングセンターができています。こ  
れが北京の偉いところでして、上海ならそっくり壊して新しい物を造って東京・  
ニューヨークと変わらないものとなりますが、北京の場合には、北京らしさ中国  
らしさを残しながら、いろんな開発を進めています。ですから中国がどんどん変  
わるという中で、北京に関しては中国らしさを生かした新たな発展を進めていま  
す。これも都市の特徴がよく出ているなと思います。

そういうことを考えますと、中四国というのは広島を筆頭にして、かなり都市化  
の方向が同じ方向に向いているのではないかと思います。私が先ほど前半で申しま  
した、消

費者・生活者がいわゆる10人10色になってきている。その10人10色の変化にも関わらずその対応の仕方は一億一色であるということです。その中で一億一色であれば、よりいいところをと思うのですが、今一つ十分ではない。岡山の場合ですと京阪神に非常に流出していますし、山口の方でしたら福岡・北九州に流れています。そういうことで中四国以外の地域に流れているケースが非常に多くなっています。地域づくりというのは経済の問題や産業の問題と関わってきますが、ちょっと次の点で言いたいのは、今言いましたのはとにかく特化されたものが必要ではないかということです。片方においてその特化を指向したアメリカの背景は、これでは伸びないということです。確かについ最近まではアメリカ経済は良かったと言われていますが、地域のそれぞれの人達の認識は、アメリカはもう伸びないんだと、伸びないから特化をしていくんだという背景があったということです。

今日の場合でも、昭和50年ぐらいの伸びと、昭和60年までの伸びと、60年からこの10年間を見ていきますと、例えば人口的にみても63年から以後においては全国の中における中四国の構成比率はそんなに変わっていません。中国地方はだいたい6.2%、四国地方は3.3%、これでだいたい推移しています。総生産においても、50年の段階ですと中国6.5に対して四国3.1という形で、2分の1四国のウエイトがあったわけですが、平成元年から後はそう変わってなくて5.8と2.6という推移です。そうなってくるとこの10年をとった中で、もうそろそろいろんな変化・移動は、中四国においても終わったのではないか。終わったということを前提にして行けば行くほど、それぞれ地域の特化性・特殊性を如何に前面に出して、その中で連携していくかということです。住民が全部違うということになると、それぞれ違ったものに小さな地域までが、俗に言うフルセットシステムで対応するのは不可能になってきました。人口が1万人あるいは2万人という小さな地域で、例えば体育館は造るは運動場は造るはという形で全て対応すること自体、社会資本の浪費ではないかということです。もっと大きな観点で地域住民の個性化に合わせた対応をしていく必要があるのではないか。例えば先ほどのサンマテオのように病院に特化するか、あるいは買い物施設、あるいは先ほどのファッションタウンに特化するというような形で、大いに特化していく必要があるのではないかということです。

さらにちょっと心配なのは、先ほども前半で四国はあまり伸びていないという話をしました。ちょっとこれは四国に対して失礼なことかもしれませんが、我々流通関係から見ますと、流通業の開発輸入が非常に増えています。その開発輸入の中身がだんだんと食料品に移っています。最初は衣料品関係から始まりまして、食料品関係やスーパー関係が非常に増えています。生鮮食料品も非常に増えています。四国は農業比率が他よりも高いわけです。5%の前半位を推移しています。ということは四国はまだ大きく産業構造の変化の可能性があるということです。流通業界が変わる中であるいは産業構造が変わる中で、その変わる矛先は第1次産業ではないかなということです。全て平等な意味で地域内における産業振興を図っていくのは難しいかもしれません。将来の産業

の動向を踏まえながら、悪くなる地域もあると思いますが、その中のベースというのは特殊化・個性化、これを図る中でそれぞれ足りないもの同志が連携していく。その連携の親玉が本来ですと広島市ということに中四国はなるのですが、名前は中枢と表現していますが、中四国を束ねることは、ちょっと広島ではしんどいのではないかと。おそらく岡山もしんどいと思いますし、松山もしんどいと思います。

だから中四国は相対的に一体になったと言っても、1200万の有効活用は非常に難しい空間的な配置ではないかと思えます。ですから九州の福岡等々とは違う形で中枢中核のとりえ方を、それと中小の市町村との連携をどうするかです。私は岡山にいるから言うわけではないですが、中枢から中核的な発想の中でその周辺との連携を如何にとるか、さらに中核都市間における連携を如何にとるかによって、日本の中における中四国の位置づけは、現在の人口比の6.3%、あるいは合わせて1割弱の構成比率から、産業的にはもう少し高いウエイトで推移していくのではないかと思えます。さらには価値観が変わった中で、ライフスタイルに答えられるような地域に変わっていくのではないかと。ということで、中核都市とその周辺市町村との連携と、中核都市間の連携において、住民のニーズに役立つような都市機能の再編成をしていけばいいのではないかと考えます。気候的にみても中四国は非常にいいということ、可能性は多分にあると思えます。

戸田：実態を踏まえつつも、中国・四国の地域連携の方向性についてご提示いただいたと思います。それでは最後に井原先生よろしくお願ひします。



岡本輝代志

## 経済構造改革の地域展開

香川大学経済学部教授

地域経済研究センター客員研究員 井原健雄

井原：当初用意していたことを割あいして、フロアの皆さんとの意見交換に当てたいと思います。私の資料の2ページ目を見ていただくと、将来の見通しは非常に厳しい。そこで、政策志向的な考え方を取る限り、これまでの過去の延長的な発想を断ち切って欲しい。全く新しい切り口や、新しい考え方で、これからの地域づくり、まちづくり、産業政策をやっていただきたいというのが私の結論です。その点では、このセンターが10年一区切りで全く新しいものをつくるということは非常によいことで、いままさにターニングポイントを迎えたのだと、私は思っております。そこで先ほどからの先生方のお話をうかがって全く別のことをお話したいし、ディベートしたいのですが、時間の制約上、ただ感じたことを都市と広域連携という二つの言葉だけで説明させて下さい。

一つのことを言う時に、絵で示すか、あるいは言葉で示すか、あるいは数学モデルで示すか、という3つの方法が考えられます。柏谷先生の絵を見ていると綺麗だなと思いつつながら、都市の人口がどのくらいかという5～6万かなとか、一方、北京の話が出るものすごい町だから中核・中枢が絵になるかなとか、そんなことを考えていました。そこで、いま、目標の喪失感とか時代の閉塞感が広がっていますし、気持ちが暗くなります。しかし、暗くなる時こそ頑張って、未来に対する明るい夢とか希望を持つべきだろうと思います。そういう時に、やはり都市というものをじっくり見据えて欲しいと思います。私は、大学人として、都市は、そもそも何で出来るのか、それがどうなるのか、といったようなことを考えています。地域という言葉がよく使われますが、広島県、あるいは広島市というのは行政単位だからわかります。ところが、経済的な都市としての広島は何かとか、そういう時の都市圏とか、そういう議論をする時に都市が何故存在するのか。ネットワークで言うとノードですが、この議論は、やはりしっかりやらなければいけないと思います。ランドデザインを念頭に置いた問題提起を樺本先生はなされました。私もその通りで、ランドデザインでは、過去の延長的思考を断ち切れと言っていますが、まだ必ずしも十分に断ち切れていません。それは既に都市が出来上がっているから、大都市のリノベーションという形で問題提起をしています。そういう都市から外れているところ、北川先生の言葉で言うと中山間地域、こういうところをどうするのか。多自然居住地域の創造という言葉の意味が、必ずしも判然としておりません。

そこで、都市が何故できるのかということですが、これについては、いろんな考え方

があります。基本的に都市経済学というのは、この都市をまともに取り扱っているわけですが、おそらく21世紀に生き残る概念というのは、国ということよりもむしろ都市ではないでしょうか。EUなどもそうですし、シンガポールや香港などもそうですが、ボーダレスエコノミーのなかで、国家という概念よりも都市という概念が、より一層主要になってきております。したがって、都市がどうなっていくのか、何故出来上がっていくのか、限界がどこにあるのかという議論をすべきで、これまでの一番大きな議論は集積の経済です。しかし、最近の理論では、その見方もかなり変わってきております。むしろ消費の多様性が強調され、範囲の経済とか、あるいは公共財としての見方もあります。例えば、中央政府とか地方政府がある都市、あるいは県庁所在都市などは非常に強い力をもっております。これは一種の公共財と見られるわけです。都市という言葉は、読んで字の如く都（みやこ）と市（いち）から成り立っております。都というのは、中枢管理機能が備わった頭に当たります。広島には、樺本先生を筆頭にいろんな人がおられるわけです。市というのは、体に当たります。ギリシアの都市国家もアゴラがあったわけです。交易をしていたわけです。そこで中枢管理的な機能と体が備わって、初めて都市としての一体を成すわけですが、頭がなくて体だけというのは、いわゆる組立工場だけを持っているようなところで、決して長くは続きません。中枢管理機能の重要性を10年前に指摘されたということは非常に大事なことで、その経済的な中枢管理機能といっても、本社機能があるのか、あるいは組み立て工場だけなのかというのでは、全然その意味内容が違います。銀行にしても、本店と支店では、全然その意味が違ってきますから、そういう点でも中枢管理機能の重要性について、もう一度考えてほしいと思います。

これからの都市は、しっかりと生き残ると思います。しかしながら、そのような都市から外れたところについても、中四国地域では多いわけですから、ぜひとも着目していただきたいと思います。そのようなところは、面積的に非常に大きいと思います。それをどうするかと言えば、諦めると言われるかもしれませんが、決して諦めることなく、そこでの交流や連携あるいは都市間の交流や連携もありますが、都市と



都市でないところとの交流や連携を促進すべきで、ここに広域連携の重要性が指摘されるのです。これをグランドデザインの発想に沿って申し上げると、地域連携軸ということになるかと思えます。ただし、私は、軸という言葉の意味が必ずしも明らかではなく、もう少し意味のある内容を持たさなければいけないと思っております。軸といえば、その理念よりも、すぐに交通インフラの整備に結び付けるという同床異夢的な発想がある



ので誤解を与えるのですが、少なくとも広域というのは行政的な単位を超えた範囲でなければいけないということなのです。それから連携というのは、役割とか機能の分担に応じて踏み込んだ議論がなされている必要があります。したがって、交流と連携がなぜ行われるのかについて、もっと深く考えてみる必要があります。経済の論理で言えば、貿易の理論がありますが、比較生産費の議論は、すでにリカードによってなされています。ところが比較生産費の議論のなかで、何故に比較優位性が出てくるのかを説明しないといけなわけです。この点をさらに、突き詰めていくと、何故こんな大きな広島という都市が出来上がってきたのか、あるいは大阪というのは何故もっと大きいのかといったような事柄についてもう少し詰めた議論をする必要があると思います。

広域連携が本当に成功するか否かという時には、いくつかの条件があるかと思われる。その一つは、内発的なものというか、地域の人々からの内発性とか自立性、本当に他人依存型から脱却できるかどうかということです。先ほどの柏谷先生のお話で、ファッションタウンについて言及されましたが、北イタリアでは、行政依存があまり強くありません。それから似たものを嫌う国民性みたいなものがあります。そういう点では、同質性を前提としたような日本の場合に馴染むかどうか。そこがやはり問題で、そのファッションの情報、最初に日本のどこに行くかという、熊本のように思われます。そういうことを考えますと、内発性あるいは自立性、地域の自立性とよく言われますが、その大半についてはほとんど自立性がありません。四国の場合についても、経済的にみれば、やはり近畿との繋がりとか関東との繋がり大きいわけです。もう一つは、その領域とか分野を担う主体が誰なのかということです。行政がやるのか、本当のNGOとかNPOが育つのか、そのコーディネーターを誰がやるのかといったような多層性や重層性にも着目する必要があります。それから、役割分担、そこに合理性（いわゆる行政がやる以上にこちらの方が効率的なんだという合理性）があることがはっきりしないと、掛け声倒れに終わってしまうのではないのでしょうか。かつての「地方の時代」もそうだったと思います。広域連携に意味があるように、政策志向的な考え方で言えば、その内容を具体的に詰める必要があるのではないかと思いました。

さらに、吉村先生のお話で市場の失敗という言葉が紹介されましたが、市場の失敗が何故起こるのかについても深く考えてみるのが大切です。一般的には、公共財がある時に市場の失敗が起こるのです。排除性がきかないとか等量消費とかいったような公共財についての性格規定がありますが、そういう時には、都市というもの自体に市場の失敗が起こっているわけです。外部不経済も起こります。そこで、大きくなったらいいかというそうではなく、大きくなれば当然集積の不経済がでできます。交通費用がかさんでくる。そういうことを考えた時に、最適な都市規模とは一体何なのか、これについてはいまだに解明されていない問題だと思います。昔の都市国家というのは7の階乗の人口が一番いいと言われました。それは、一番公約数が多いので、分配上の揉め事が少ないからにほかなりません。ところが、現在の地方中核都市の人口は30～50万人となって

います。本当に都市規模が大きくなればなるほどいいのか、その点についての議論をしっかりして欲しいと思います。

戸田：広域連携の原図として、内発性、優位性が重要であるということをご指摘いただきましたが、これは非常に大事な点であろうかと思えます。